



## 新年度の事業実施に向けた考え方（案）について

栗東市中小企業等信用保証料助成金交付制度	
目的	信用保証料の一部を助成することにより、中小企業者等の負担を軽減し、経営基盤の強化と地域経済の発展を図るもの。
内容	<p>滋賀県制度融資資金及び市小口簡易資金の利用者が滋賀県信用保証協会に支払った信用保証料に助成割合を乗じた額を助成しているもの。</p> <p>平成28年度から、セーフティネットに加え、緊急経済対策資金、開業資金、栗東市小規模企業者小口簡易資金を対象に追加している。</p> <p>令和2年度から、既存対象制度に加え、小規模企業者の「事業の持続的発展」、地域経済の活性化と雇用の促進を行うため、対象資金として新たに経営支援資金を追加していくもの。</p> <p><b>【既存対象制度】</b>（ ）内は助成割合</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①セーフティネット資金&lt;新規枠・借換枠&gt; (2/10)</li> <li>②緊急経済対策資金&lt;新規枠・借換枠&gt; (2/10)</li> <li>③開業資金 (3/10)</li> <li>④栗東市小規模企業者小口簡易資金 (3/10)</li> </ul> <p style="text-align: center;"></p> <p><b>【新規追加制度】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>⑤経営支援資金&lt;小規模企業者特別枠・小規模企業者枠&gt; (2/10)</li> </ul> <p>なお、関係機関と連携したさらなる制度の周知を行っていくことや、制度の他の助成制度である日本政策金融公庫における創業関連融資を対象とする利子補給制度についても、経済社会情勢や国の動向を踏まえて、更なる創業希望者への支援体制の強化を図るため来年度以降、制度の拡大等を検討していく。</p>
対象	市内中小・小規模企業者

事業承継支援事業	
背景	<p>近年、全国的に中小企業の経営者の高齢化と後継者の確保が問題となっているが、今年度実施したアンケート調査結果からも、特に本市の後継者不在率について、全国及び滋賀県全体と比較して高くなっている。</p> <p>このアンケート結果等からも、市内中小企業者の経営者が抱える課題等の解決にむけて、段階的に支援策を講じて行く必要がある。</p> <p>・後継者決定済の事業所率</p> <p>①【栗東市：27.5%】②【全国：33.8%】③【滋賀県：33.5%】④【栗東市：26.0%】</p> <p>①令和元年度事業承継の実態に係るアンケート調査結果より</p> <p>②～④後継者問題に関する企業の実態データ(平成30年度中小企業振興会議資料より)</p>
目的	<p>事業承継に対する支援策を段階的に講じ、中小企業・小規模事業者が有する技術やノウハウ等の貴重な経営資源を喪失させず、経営の継続を行うことで市内経済の活性化につなげる。</p>
内容	<p>○事業承継問題を抱えている中小企業者の掘り起こし（令和元年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業承継に関する実態調査のためアンケートを実施（済）</li> <li>・事業承継に関して気軽に参加できるセミナーを開催（済）</li> </ul> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>○課題解決に必要な支援策の実施・情報収集（令和2年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上記アンケート調査の結果から活用したい施策として、情報収集の支援や専門の窓口相談が最も多いことから、事業承継に関しても専門的な対応を行うために、既存の「りっとう元気力向上相談会」について、事業承継ネットワークと連携した内容とする。</li> </ul> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>○課題解決に必要な支援策の検討（令和2年度以降）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上記アンケート結果では、活用したい施策として金融支援という回答もあったが、日本政策金融公庫や県制度融資資金における事業承継に係る融資の利用実績が少ないことから、今後は、社会情勢や国の動向等を踏まえて、新たな支援制度を検討していく。</li> </ul>
対象	市内中小企業者

空き店舗等活用促進事業費補助金	
背景	<p>栗東駅周辺及び手原・安養寺周辺は、栗東市の賑わいの核であり、平成30年度に空き店舗等活用促進事業費補助金制度を創設し、地域経済の好循環の実現、賑わいの創出につながる来街者の増加、滞留性や回遊性の向上を図ってきた。</p> <p>栗東市総合戦略のKPIには、平成31年度の空きテナント数が平成28年度の調査結果に対して10%の削減を目標としているが、平成31年度の結果では、栗東駅周辺地区では大幅減（66件→31件）となったが、手原・安養寺周辺地区では横ばい（73件→73件）となった。</p>
目的	<p>令和2年度以降も、引き続き、空き店舗等を活用した開業等を行う事業者等に対し、事業実施に要する経費の一部を補助することで魅力ある地域の活性化を図るもの。</p> <p>なお、今年度実施した空きテナント実態調査の結果を踏まえて、後半期ロードマップの期間において、制度の拡充に段階的に取り組み、地域経済の好循環の実現、さらなる賑わいの創出を図るもの。</p>
内容	<p>○対象業種の拡大（令和2年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今年度の調査の結果を踏まえて、既存の対象業種である「小売業」「サービス業」「飲食業」に加え、「教育・学習支援業」と「医療・福祉業」を追加する。</li> </ul>  <p>○対象区域の拡大等の検討（令和2年度以降）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象業種の拡充の結果を踏まえて、対象区域の拡大の検討や空き家対策と連携した、空き店舗等のデータベース化による情報提供などに取り組んでいく。</li> </ul>
対象	<p>○栗東駅周辺地区（面積：90.97ha） （都）上鉤志那中線、（都）下鉤千代線、（都）大門野尻線 （都）二町播磨田線に囲まれる区域</p> <p>○手原駅・安養寺周辺地区（面積：28.78ha） 安養寺地区地区計画区域及び（都）手原駅新屋敷線沿道の商業地域（手原駅前）の区域</p>